

平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク  
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝  
[JASDAQ コード 2906]  
問合せ先 経営企画室 近藤 茂  
TEL 03-3512-4005

**(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年3月期 第2四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、平成 24 年 3 月 14 日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成 23 年 12 月 15 日付で受領しました中間報告書ならびに平成 24 年 2 月 27 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年 2 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線\_\_を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」

以 上

【訂正後】

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ホッコ  
コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾根 敏信 TEL 03-5695-2005  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日 配当支払開始予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,145	81.1	△ 255	—	△ 163	—	△ 283	—
21年3月期第2四半期	1,737	—	△ 204	—	△ 187	—	1,221	—

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△ 20.53	—
21年3月期第2四半期	85.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,320	5,115	54.8	370.16
21年3月期	8,421	5,515	65.5	399.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,119 百万円 21年3月期 5,515 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	54.9	71	231.2	164	48.2	91	△ 91.8	6.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

23年3月期(予想)

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 ) 無 )  
(注)詳細は、6ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期2Q	14,860,000 株	21年3月期	14,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

22年3月期2Q	1,049,367 株	21年3月期	1,049,367 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期2Q	13,810,633 株	21年3月期2Q	14,245,334 株
----------	--------------	----------	--------------

## ・定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(3ヵ月)におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社のFC事業におきましては、新規店舗の開拓及び販促活動の強化に注力し、7月に「どさん子徳山駅前店」、9月に「みそ膳吾妻橋店」「みそ膳大森店」を新規に開店しました。既存FC店に対しても、新規メニュー提案・販促物の提供等販促活動を継続的に行いました。また、当社グループ外第三者に対して、米国西海岸エリアにおいて、「どさん子」及び「藤平」ブランドの非独占的FC営業権を付与し、その対価を収益として計上いたしました。

直営事業においては、埼玉県さいたま市にあるフードコート内に「麺やほっこく」を新規に開店し、更に「みそ膳草加店」を出店しました。また第1四半期に事業譲渡を受け、営業を開始した「らー麺藤平」の直営店に対して、販促活動を展開し、更に店舗に供給する商品を内製化(麺・調味料・資材)しました。また8月に「もつ鍋ばん神田店」を業態変更し、居酒屋「鬼平」を開店いたしました。

不動産事業においては、昨年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行ってまいりましたが、当社のニーズに合致する物件がなく、その購入は下期にずれ込みました。

以上の結果、売上高1,921百万円(前年同四半期比89.5%増)、営業損失27百万円(前年同四半期は営業損失123百万円)、経常利益11百万円(前年同四半期は経常損失119百万円)、四半期純損失26百万円(前年同四半期は四半期純損失98百万円)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①食品事業

当社の食品事業は、ラーメンのFC事業、飲食店の直営事業及び通販等の通販事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販促活動を実施しました。また、昨年度から開始した法人を相手とするFC加盟契約締結促進により新規店舗を6店舗開店し、引き続き注力していきます。

飲食店の直営事業では、不採算店の閉店を行いました。相変わらず、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、新規出店・メニュー開発等により売上・利益回復を図っております。

通販等の直販事業は、新規商品販売、新規顧客開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,873百万円(前年同四半期比192.68%増)、営業利益は1百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業では、子会社である株式会社味の花の所有する味の花ビルを賃貸したことにより、賃貸収入が増加しました。このような状況により不動産事業の売上高は48百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は25百万円(前年同四半期比40.7%増)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月14日開示)をご参照ください。

## キャッシュフローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益193百万円を計上し、差入保証金の増加149百万円、売上債権の増加470百万円が生じた一方で、減価償却費94百万円、未払金の増加58百万円等により813百万円の資金の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出220百万円、貸付けによる支出212百万円が生じた一方で、有価証券の売却による収入87百万円、貸付金の回収による収入211百万円等が発生し、238百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額99百万円、長期借入金の返済による支出161百万円、同借入れによる収入320百万円及び社債の発行による収入1,039百万円等により1,255百万円の資金の増加となりました。

以上により現金及び現金同等物の増加は202百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末と比較した財政状態は以下の通りになっています。

総資産額は898百万円増加し、9,320百万円となりました。これは主に固定資産の増加279百万円、受取手形及び売掛金の増加384百万円、長期貸付金の減少195百万円によるものです。

負債は1,298百万円増加し、4,204百万円となりました。これは主に社債の増加1,015百万円、長期借入金の増加118百万円、未払法人税等の減少170百万円によるものです。

純資産は399百万円減少し、5,115百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少392百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する飲食業界は、企業業績の低迷による雇用不安が生じ、消費マインドの減退による外食離れが進み、厳しい状況で推移する見込みであります。このような環境の中、当社グループとしては、事業基盤強化のため、標準FCモデルを設定し、FC店の加盟促進を図るとともに、平成21年6月から当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麺藤平」ブランドのさらなる市場浸透を促進し、売上・利益の増大を図ってまいります。また、食材をFC店・直営店にとどまらず、新たな提供先を発掘し、強固な収益基盤とするようにしてまいります。

### ① 食品事業

直営店事業としては、継続してラーメンに限らず多様なブランドを自ら創出することのみならず既存ブランド（事業）の譲受をも検討し、繁盛店を作り上げることをおこなってまいります。また、スクラップ&ビルドにより、不採算店を収益店に転換する方策も実施してまいります。

FC事業としては、標準的なFCモデルを設定し、新規加盟希望者に分かりやすく説明し、個人加盟及び法人加盟の促進を図ってまいります。また、当社営業担当が既存FC店へのより緊密なコミュニケーションをとり、販促方法・新たなメニュー提案等も継続しておこなってまいります。当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麺藤平」ブランドについても、さらなる市場浸透を図り、売上・利益増加に繋げてまいります。

### ② 不動産事業

不動産事業においては、当社所有の賃貸不動産の稼働率を向上させるため、収益性の低い物件については、より収益性の高い不動産へ転換を図ってまいります。昨年度、売却した東京都中央区の土地・建物にかわる収益物件を取得し、収益増加を図ります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・会計処理基準に関する事項の変更

社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べて経常利益は37,478千円増加し税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

###### ・表示方法の変更

###### ①四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加しましたので当第2四半期連結会計期間では投資その他の資産の「長期貸付金」に区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は2,687千円であります。

###### ②四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は992千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損失」は1,323千円であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,552	1,824,748
受取手形及び売掛金	<u>1,159,184</u>	774,725
有価証券	1,893	—
商品及び製品	206,971	170,111
原材料及び貯蔵品	8,770	9,863
その他	551,314	540,166
貸倒引当金	<u>△17,762</u>	<u>△12,170</u>
流動資産合計	<u>3,888,925</u>	<u>3,307,444</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,608,346	2,434,865
減価償却累計額	<u>△1,749,093</u>	<u>△1,703,531</u>
建物及び構築物（純額）	<u>859,252</u>	<u>731,333</u>
機械装置及び運搬具	134,715	128,514
減価償却累計額	<u>△119,347</u>	<u>△116,339</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>15,368</u>	<u>12,175</u>
工具、器具及び備品	381,122	267,716
減価償却累計額	<u>△193,706</u>	<u>△151,587</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>187,416</u>	<u>116,128</u>
土地	2,219,699	2,164,899
その他	216,000	216,000
有形固定資産合計	<u>3,497,737</u>	<u>3,240,537</u>
無形固定資産	23,343	19,952
投資その他の資産		
長期貸付金	808,187	1,003,820
出資金	281,687	281,687
その他	909,687	691,490
貸倒引当金	<u>△126,302</u>	<u>△122,997</u>
投資その他の資産合計	<u>1,873,259</u>	<u>1,854,001</u>
固定資産合計	<u>5,394,339</u>	<u>5,114,491</u>
繰延資産	37,478	—
資産合計	<u>9,320,743</u>	<u>8,421,935</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,514	470,838
短期借入金	557,156	417,122
未払法人税等	72,673	243,518
その他	<u>529,154</u>	331,941
流動負債合計	<u>1,654,499</u>	1,463,421
固定負債		
社債	1,150,000	135,000
長期借入金	493,849	375,229
退職給付引当金	1,975	27,179
役員退職慰労引当金	14,355	26,909
負ののれん	16,075	17,862
繰延税金負債	606,620	609,790
その他	267,454	250,674
固定負債合計	<u>2,550,331</u>	1,442,645
負債合計	<u>4,204,830</u>	2,906,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	<u>1,742,264</u>	2,134,270
自己株式	<u>△234,096</u>	△234,096
株主資本合計	<u>5,123,167</u>	5,515,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,037	—
評価・換算差額等合計	<u>△11,037</u>	—
新株予約権	3,766	—
少数株主持分	16	696
純資産合計	<u>5,115,912</u>	5,515,869
負債純資産合計	<u>9,320,743</u>	8,421,935



## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,737,576	3,145,240
売上原価	858,244	1,680,281
売上総利益	879,332	1,464,958
販売費及び一般管理費	1,083,925	1,720,187
営業損失(△)	△204,593	△255,228
営業外収益		
受取利息	4,498	46,593
受取配当金	15,041	21,594
受取手数料	—	40,730
投資有価証券売却益	7,192	—
有価証券運用益	—	27,750
その他	11,759	15,687
営業外収益合計	38,490	152,356
営業外費用		
支払利息	5,317	15,078
株式管理費用	8,038	6,762
持分法による投資損失	—	14,338
為替差損	—	18,234
その他	7,774	6,508
営業外費用合計	21,130	60,923
経常損失(△)	△187,233	△163,795
特別利益		
固定資産売却益	2,335,566	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
その他	28	—
特別利益合計	2,335,594	22,581
特別損失		
固定資産除却損	25,790	30
減損損失	4,706	12,561
退職給付制度終了損	—	23,370
店舗閉鎖損失	—	16,121
その他	1,323	13
特別損失合計	31,820	52,099
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	2,116,540	△193,312
法人税、住民税及び事業税	938,372	64,154
法人税等調整額	△43,176	26,716
法人税等合計	895,196	90,871
少数株主損失(△)	—	△679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,221,344	△283,505

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,014,155	1,921,767
売上原価	508,078	1,016,909
売上総利益	506,077	904,858
販売費及び一般管理費	629,117	932,617
営業損失(△)	△123,040	△27,759
営業外収益		
受取利息	3,850	23,415
受取配当金	7,561	9,183
受取手数料	—	40,433
有価証券運用益	—	△1,985
その他	5,684	5,313
営業外収益合計	17,097	76,360
営業外費用		
支払利息	3,203	9,570
株式管理費用	2,878	1,706
持分法による投資損失	—	3,600
為替差損	—	18,234
その他	7,454	3,676
営業外費用合計	13,536	36,788
経常利益又は経常損失(△)	△119,478	11,812
特別利益		
固定資産売却益	105	—
受取補償金	—	17,250
その他	△95	△638
特別利益合計	10	16,611
特別損失		
固定資産除却損	5,781	—
減損損失	—	1,632
その他	—	13
特別損失合計	5,781	1,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△125,250	26,777
法人税、住民税及び事業税	△25,385	58,438
法人税等調整額	△1,654	△4,586
法人税等合計	△27,039	53,852
少数株主損失(△)	—	△137
四半期純損失(△)	△98,211	△26,937

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,116,540	△193,312
減価償却費	44,258	94,449
減損損失	4,706	12,561
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,335,566	13
固定資産除却損	25,790	30
のれん償却額	87,953	—
負ののれん償却額	—	△1,786
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192	—
有価証券運用損益(△は益)	—	△27,750
店舗閉鎖損失	1,323	16,045
株式報酬費用	—	3,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,329	8,833
持分法による投資損益(△は益)	819	14,338
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	2,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,423	△25,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,249	△12,553
受取利息及び受取配当金	△19,539	△68,187
支払利息	5,317	12,096
売上債権の増減額(△は増加)	△2,670	△470,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,657	△3,432
差入保証金の増減額(△は増加)	△18,587	△149,376
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△233,108	△49,564
その他の固定資産の増減額(△は増加)	572	3,357
破産更生債権等の増減額(△は増加)	836	274
仕入債務の増減額(△は減少)	3,778	24,495
未払金の増減額(△は減少)	96,071	58,037
未払費用の増減額(△は減少)	4,719	△1,426
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,787	7,460
その他の負債の増減額(△は減少)	34,711	112,013
小計	△238,067	△633,051
利息及び配当金の受取額	19,791	66,017
利息の支払額	△5,613	△10,885
法人税等の支払額	△6,091	△235,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,981	△813,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△300
定期預金の払戻による収入	110,000	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,599,601	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
営業譲受による支出	△58,974	△151,000
投資有価証券の売却による収入	25,891	—
有価証券の売却による収入	—	87,856
貸付けによる支出	△940,000	△212,730
貸付金の回収による収入	720,633	211,608
有形固定資産の取得による支出	△277,540	△220,840
有形固定資産の売却による収入	2,769,439	15
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△3,905
店舗撤退に伴う支出	△1,323	△16,045
その他	—	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,431	△238,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	99,980
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△31,740	△161,346
社債の発行による収入	145,859	1,039,844
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△21,336	△14,243
自己株式の取得による支出	△69,450	—
その他	—	△4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,332	1,255,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,782	202,588
現金及び現金同等物の期首残高	895,703	1,763,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,485	1,967,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
営業利益又は営業損失(△)	△37,647	18,218	△38,067	△57,495	△65,544	△123,040

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,873,579</u>	48,188	<u>1,921,767</u>	—	<u>1,921,767</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>1,873,579</u>	48,188	<u>1,921,767</u>	—	<u>1,921,767</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,530</u>	25,627	<u>27,157</u>	△54,916	<u>△27,759</u>

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
営業利益又は営業損失(△)	△91,995	55,083	△56,196	△93,108	△111,485	△204,593

(注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイブ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。

2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。

3. コンサルティング事業は、連結子会社である子会社の株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び

外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。

#### 4. 事業区分の追加

コンサルティング事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会MS& Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

その影響は、次の通りであります。

のれん 1,213,249千円

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,381	96,859	3,145,240	—	3,145,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	3,048,381	97,059	3,145,440	△200	3,145,250
営業利益又は営業損失(△)	△157,545	48,778	△108,767	△146,461	△255,228

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS& Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所はいずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	374,894	374,894
II 連結売上高(千円)	—	1,921,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	19.5

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	477,266	477,266
II 連結売上高(千円)	—	3,145,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	15.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の四半期レビューの過程において、当該取引に関する証拠の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。  
当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



6. その他の情報

該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 曾根 敏信

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5695-2005

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,383	94.7	△17	—	74	—	△45	—
21年3月期第2四半期	1,737	—	△204	—	△187	—	1,221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.29	—
21年3月期第2四半期	85.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,445	5,354	56.6	387.40
21年3月期	8,421	5,515	65.5	399.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,350百万円 21年3月期 5,515百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	54.9	71	231.2	164	48.2	91	△91.8	6.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 14,860,000株 | 21年3月期      | 14,860,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 1,049,367株  | 21年3月期      | 1,049,367株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 13,810,633株 | 21年3月期第2四半期 | 14,245,334株 |

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(3ヵ月)におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社のFC事業におきましては、新規店舗の開拓及び販促活動の強化に注力し、7月に「どさん子徳山駅前店」、9月に「みそ膳吾妻橋店」「みそ膳大森店」を新規に開店しました。既存FC店に対しても、新規メニュー提案・販促物の提供等販促活動を継続的に行いました。また、直営事業においては、埼玉県さいたま市にあるフードコート内に「麺やほっこく」を新規に開店し、更に「みそ膳草加店」を出店しました。また第1四半期に事業譲渡を受け、営業を開始した「らー麵藤平」の直営店に対して、販促活動を展開し、更に店舗に供給する商品を内製化(麺・調味料・資材)しました。また8月に「もつ鍋ばん神田店」を業態変更し、居酒屋「鬼平」を開店いたしました。

不動産事業においては、昨年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行ってまいりましたが、当社のニーズに合致する物件がなく、その購入は下期にずれ込みました。

以上の結果、売上高2,159百万円(前年同四半期比112.9%増)、営業利益209百万円(前年同四半期は営業損失123百万円)、経常利益249百万円(前年同四半期は経常損失119百万円)、四半期純利益211百万円(前年同四半期は四半期純損失98百万円)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

当社の食品事業は、ラーメンのFC事業、飲食店の直営事業及び通販等の通販事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販促活動を実施しました。また、昨年度から開始した法人を相手にするFC加盟契約締結促進により新規店舗を6店舗開店し、引き続き注力していきます。

飲食店の直営事業では、不採算店の閉店を行いました。相変わらず、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、新規出店・メニュー開発等により売上・利益回復を図っております。

通販等の直販事業は、新規商品販売、新規顧客開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,111百万円(前年同四半期比76.7%増)、営業利益は238百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前期に売却した東京都中央区日本橋室町に当社が所有していた不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入が減少しました。スピード感をもった遂行を行うものの、安易に妥協することなくより良質な物件を慎重に選択し、取得することにより長期的安定的な収入が獲得できることを目指します。

このような状況により不動産事業の売上高は48百万円(前年同四半期比54.8%減)、営業利益は25百万円(前年同四半期比54.5%減)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月14日開示)をご参照ください。

## キャッシュフローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44百万円を計上し、差入保証金の増加149百万円、売上債権の増加595百万円が生じた一方で、減価却費94百万円、未払金の増加58百万円等により813百万円の資金の減少になりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出220百万円、貸付けによる支出212百万円が生じた一方で、有価証券の売却による収入87百万円、貸付金の回収による収入211百万円等が発生し、238百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額99百万円、長期借入金の返済による支出161百万円、同借入れによる収入320百万円及び社債の発行による収入1,039百万円等により1,255百万円の資金の増加となりました。

以上により現金及び現金同等物の増加は202百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末と比較した財政状態は以下の通りになっています。

総資産額は1,023百万円増加し、9,445百万円となりました。これは主に固定資産の増加279百万円、受取手形及び売掛金の増加509百万円、長期貸付金の減少195百万円によるものです。

負債は1,185百万円増加し、4,091百万円になりました。これは主に社債の増加1,015百万円、長期借入金の増加118百万円、未払法人税等の減少170百万円によるものです。

純資産は161百万円減少し、5,354百万円になりました。これは主に利益剰余金の減少153百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する飲食業界は、企業業績の低迷による雇用不安が生じ、消費マインドの減退による外食離れが進み、厳しい状況で推移する見込みであります。このような環境の中、当社グループとしては、事業基盤強化のため、標準FCモデルを設定し、FC店の加盟促進を図るとともに、平成21年6月から当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麵藤平」ブランドのさらなる市場浸透を促進し、売上・利益の増大を図ってまいります。また、食材をFC店・直営店にとどまらず、新たな提供先を発掘し、強固な収益基盤とするようにしてまいります。

### ① 食品事業

直営店事業としては、継続してラーメンに限らず多様なブランドを自ら創出することのみならず既存ブランド(事業)の譲受をも検討し、繁盛店を作り上げることをおこなってまいります。また、スクラップ&ビルドにより、不採算店を収益店に転換する方策も実施してまいります。

FC事業としては、標準的なFCモデルを設定し、新規加盟希望者に分かりやすく説明し、個人加盟及び法人加盟の促進を図ってまいります。また、当社営業担当が既存FC店へのより緊密なコミュニケ

ーションをとり、販促方法・新たなメニュー提案等も継続しておこなっていきます。当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麺藤平」ブランドについても、さらなる市場浸透を図り、売上・利益増加に繋げてまいります。

## ② 不動産事業

不動産事業においては、当社所有の賃貸不動産の稼働率を向上させるため、収益性の低い物件については、より収益性の高い不動産へ転換を図ってまいります。昨年度、売却した東京都中央区の土地・建物にかわる収益物件を取得し、収益増加を図ります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・会計処理基準に関する事項の変更

社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて経常利益は37,478千円増加し税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

###### ・表示方法の変更

###### ①四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加しましたので当第2四半期連結会計期間では投資その他の資産の「長期貸付金」に区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は2,687千円であります。

###### ②四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は992千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損失」は1,323千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978,552	1,824,748
受取手形及び売掛金	1,284,184	774,725
有価証券	1,893	—
商品及び製品	206,971	170,111
原材料及び貯蔵品	8,770	9,863
その他	551,314	540,166
貸倒引当金	△17,762	△12,170
流動資産合計	4,013,925	3,307,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,608,346	2,434,865
減価償却累計額	△1,749,093	△1,703,531
建物及び構築物（純額）	859,252	731,333
機械装置及び運搬具	134,715	128,514
減価償却累計額	△119,347	△116,339
機械装置及び運搬具（純額）	15,368	12,175
工具、器具及び備品	381,122	267,716
減価償却累計額	△193,706	△151,587
工具、器具及び備品（純額）	187,416	116,128
土地	2,219,699	2,164,899
その他	216,000	216,000
有形固定資産合計	3,497,737	3,240,537
無形固定資産		
投資その他の資産	23,343	19,952
長期貸付金	808,187	1,003,820
出資金	281,687	281,687
その他	909,687	691,490
貸倒引当金	△126,302	△122,997
投資その他の資産合計	1,873,259	1,854,001
固定資産合計	5,394,339	5,114,491
繰延資産	37,478	—
資産合計	9,445,743	8,421,935



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,514	470,838
短期借入金	557,156	417,122
未払法人税等	72,673	243,518
その他	416,059	331,941
流動負債合計	1,541,403	1,463,421
固定負債		
社債	1,150,000	135,000
長期借入金	493,849	375,229
退職給付引当金	1,975	27,179
役員退職慰労引当金	14,355	26,909
負ののれん	16,075	17,862
繰延税金負債	606,620	609,790
その他	267,454	250,674
固定負債合計	2,550,331	1,442,645
負債合計	4,091,735	2,906,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	1,980,359	2,134,270
自己株式	△234,096	△234,096
株主資本合計	5,361,262	5,515,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,037	—
評価・換算差額等合計	△11,037	—
新株予約権	3,766	—
少数株主持分	16	696
純資産合計	5,354,008	5,515,869
負債純資産合計	9,445,743	8,421,935

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,737,576	3,383,335
売上原価	858,244	1,680,281
売上総利益	879,332	1,703,053
販売費及び一般管理費	1,083,925	1,720,187
営業損失(△)	△204,593	△17,133
営業外収益		
受取利息	4,498	46,593
受取配当金	15,041	21,594
受取手数料	—	40,730
投資有価証券売却益	7,192	—
有価証券運用益	—	27,750
その他	11,759	15,687
営業外収益合計	38,490	152,356
営業外費用		
支払利息	5,317	15,078
株式管理費用	8,038	6,762
持分法による投資損失	—	14,338
為替差損	—	18,234
その他	7,774	6,508
営業外費用合計	21,130	60,923
経常利益又は経常損失(△)	△187,233	74,299
特別利益		
固定資産売却益	2,335,566	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
その他	28	—
特別利益合計	2,335,594	22,581
特別損失		
固定資産除却損	25,790	30
減損損失	4,706	12,561
退職給付制度終了損	—	23,370
店舗閉鎖損失	—	16,121
その他	1,323	13
特別損失合計	31,820	52,099
税金等調整前四半期純利益	2,116,540	44,782
法人税、住民税及び事業税	938,372	64,154
法人税等調整額	△43,176	26,716
法人税等合計	895,196	90,871
少数株主利益	—	△679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,221,344	△45,409

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,014,155	2,159,863
売上原価	508,078	1,016,909
売上総利益	506,077	1,142,953
販売費及び一般管理費	629,117	933,255
営業利益又は営業損失(△)	△123,040	209,697
営業外収益		
受取利息	3,850	23,415
受取配当金	7,560	9,183
受取手数料	—	40,433
有価証券運用益	—	△1,985
その他	5,684	5,453
営業外収益合計	17,097	76,499
営業外費用		
支払利息	3,203	9,570
株式管理費用	2,878	1,706
持分法による投資損失	—	3,600
為替差損	—	18,374
その他	7,454	3,676
営業外費用合計	13,536	36,928
経常利益又は経常損失(△)	△119,478	249,268
特別利益		
固定資産売却益	105	—
受取補償金	—	17,250
その他	△95	—
特別利益合計	10	17,250
特別損失		
固定資産除却損	5,781	—
減損損失	—	1,632
その他	—	13
特別損失合計	5,781	1,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,250	264,872
法人税、住民税及び事業税	△25,385	58,438
法人税等調整額	△1,654	△4,586
法人税等合計	△27,039	53,852
少数株主利益	—	△137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,211	211,157

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,116,540	44,782
減価償却費	44,258	94,449
減損損失	4,706	12,561
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,335,566	13
固定資産除却損	25,790	30
のれん償却額	87,953	—
負ののれん償却額	—	△1,786
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192	—
有価証券運用損益(△は益)	—	△27,750
店舗閉鎖損失	1,323	16,045
株式報酬費用	—	3,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,329	8,833
持分法による投資損益(△は益)	819	14,338
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	2,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,423	△25,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,249	△12,553
受取利息及び受取配当金	△19,539	△68,187
支払利息	5,317	12,096
売上債権の増減額(△は増加)	△2,670	△595,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,657	△3,432
差入保証金の増減額(△は増加)	△18,587	△149,376
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△233,108	△49,564
その他の固定資産の増減額(△は増加)	572	3,357
破産更生債権等の増減額(△は増加)	836	274
仕入債務の増減額(△は減少)	3,778	24,495
未払金の増減額(△は減少)	96,071	58,037
未払費用の増減額(△は減少)	4,719	△1,426
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,787	7,460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,711	△1,081
小計	△238,067	△633,051
利息及び配当金の受取額	19,791	66,017
利息の支払額	△5,613	△10,885
法人税等の支払額	△6,091	△235,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,981	△813,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110,000	△300
定期預金の払戻による収入	110,000	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,599,601	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
営業譲受による支出	△58,974	△151,000
投資有価証券の売却による収入	25,891	—
有価証券の売却による収入	—	87,856
貸付けによる支出	△940,000	△212,730
貸付金の回収による収入	720,633	211,608
有形固定資産の取得による支出	△277,540	△220,840
有形固定資産の売却による収入	2,769,439	15
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△3,905
店舗撤退に伴う支出	△1,323	△16,045
その他	—	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,431	△238,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	99,980
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△31,740	△161,346
社債の発行による収入	145,859	1,039,844
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△21,336	△14,243
自己株式の取得による支出	△69,450	—
その他	—	△4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,332	1,255,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,782	202,588
現金及び現金同等物の期首残高	895,703	1,763,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,485	1,967,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
営業利益又は営業損失(△)	△37,647	18,218	△38,067	△57,495	△65,544	△123,040

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,111,674	48,188	2,159,863	—	2,159,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,111,674	48,188	2,159,863	—	2,159,863
営業利益又は営業損失 (△)	238,986	25,627	264,613	△54,916	209,697

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
営業利益又は営業損失 (△)	△91,995	55,083	△56,196	△93,108	△111,485	△204,593

(注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。

2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。

3. コンサルティング事業は、連結子会社である子会社の株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び

外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。

4. 事業区分の追加

コンサルティング事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会

MS&Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

その影響は、次の通りであります。

のれん 1,213,249千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,286,476	96,859	3,383,335	—	3,383,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	3,286,476	97,059	3,383,535	△200	3,383,335
営業利益又は営業損失(△)	80,549	48,778	129,327	△146,461	△17,133

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所はいずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	374,894	374,894
II 連結売上高(千円)	—	2,159,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	17.4

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	477,266	477,266
II 連結売上高(千円)	—	3,383,335
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。